

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ショットモリテックス株式会社
【英訳名】	SCHOTT MORITEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆雄
【本店の所在の場所】	埼玉県朝霞市泉水三丁目13番45号
【電話番号】	(048)218－2525（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県朝霞市泉水三丁目13番45号
【電話番号】	(048)218－2525（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ショットモリテックス株式会社名古屋支店 （名古屋市東区泉一丁目21番27号） ショットモリテックス株式会社大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目5番25号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	3,443,497	3,732,636	7,621,221
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△61,062	△15,025	23,058
四半期(当期)純利益金額又は四 半期純損失金額 (△) (千円)	△126,719	54,579	21,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△104,269	109,326	76,576
純資産額 (千円)	1,972,213	2,262,370	2,153,059
総資産額 (千円)	5,036,642	5,257,713	5,436,902
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△9.09	3.92	1.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	43.0	39.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△577,984	△198,614	△364,674
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△94,751	21,911	△102,083
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△50,457	△16	△75,612
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	553,787	579,304	748,903

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.69	△0.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より、Moritex North America, Inc.およびMoritex Asia Pacific Pte. Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失152百万円、当期純利益21百万円となり、当第2四半期連結累計期間においても営業損失42百万円、当期純利益54百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではドル高等の下振れリスクがあるものの堅調に推移しており、欧州では緩やかな回復が続いております。また、中国をはじめとする新興国では輸出伸び悩み等で成長が鈍化しております。

一方、わが国経済は、設備投資に回復の動きがみられ、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しております。

このような事業環境の中、当社グループの主要販売先である半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界においても、円安等の影響により設備投資回復の動きが見られたものの、当社グループの本格的な業績回復には至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、連結売上高3,732百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失42百万円（前年同期営業損失133百万円）、経常損失15百万円（前年同期経常損失61百万円）、四半期純利益54百万円（前年同期四半期純損失126百万円）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

マシンビジョンシステム・工業用事業売上高 2,688百万円（前年同期比19.8%増）、営業損失 111百万円（前年同期営業損失191百万円）

マシンビジョンシステム・工業用事業においては、半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界において、設備投資に回復の動きが見られ、生産状況は緩やかな持ち直しの基調が続きました。

このような事業環境の中、当社グループにおいても受注が堅調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益面については、改善効果が見られたものの、営業損失となりました。

コスメ・メディカル機器事業 売上高 162百万円（前年同期比33.1%減）、営業損失 19百万円（前年同期営業損失39百万円）

コスメ・メディカル機器事業においては、化粧品業界向けのカウンセリング機器の更新が端境期であることから、売上高は前年同期に比べ減少し、利益面においても営業損失となりました。

機能性材料・その他の事業 売上高 881百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益 88百万円（前年同期比9.8%減）

機能性材料・その他の事業においては、メディカル用各種チューブやシール、粒子類の販売を行っており、一部製品において在庫調整や、円安によるコスト増加の影響もあり、売上高、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

総資産の残高は5,257百万円で、前連結会計年度末に比べ179百万円減少いたしました。主な増加は、現金及び預金489百万円であります。主な減少は、関係会社預け金658百万円、受取手形及び売掛金131百万円であります。

負債の残高は2,995百万円で、前連結会計年度末に比べ288百万円減少いたしました。主な減少は、支払手形及び買掛金299百万円であります。

純資産の残高は2,262百万円で、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。主な増加は、為替換算調整勘定54百万円、四半期純利益54百万円を計上したことに伴う利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュフロー・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は579百万円で、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、198百万円の支出（前年同期は577百万円の支出）となりました。主な増減は、仕入債務の減少額339百万円、売上債権の減少額144百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の収入（前年同期は94百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出20百万円であります。主な収入は、投資不動産の賃貸による収入26百万円、有形固定資産の売却による収入18百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同期は50百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出0百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、124百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事項等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象等を解決するために、事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、希望退職制度による人員の適正化、子会社の整理、事業拠点の統廃合、モリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司への生産移管による製造コストの削減等、業務効率化の施策を行ってまいりました。

これらの施策および中国内の売上が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間においては営業損失42百万円となり、前年同期に比べて営業損失は減少しており（前年同期営業損失133百万円）、引き続きこの傾向は続くものと見込まれます。

今後は、モリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司における部材の現地調達を一層すすめることによる製造コストの更なる削減、輸送費等のコスト削減により、早期の営業黒字化を目指します。

さらに、高品質低価格な製品を開発・販売することにより、当社グループの主要販売先である半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界以外の業界への進出を図る等の取り組みも行っており、その効果も発現し始めております。

また、当社は平成26年12月5日にシティック・グループに属する運用会社が運用する投資ファンド等によりケイマン諸島法に基づき設立されたMVHC Limited の完全子会社である、香港法に基づき設立されたMV Limited がその発行済株式の100%を保有する株式会社MVジャパンと資本業務提携契約を締結いたしました。シティック・グループは、中国で最大級の金融・産業コングロマリットであり、シティック・グループの経営資源・ネットワークを活用し企業価値向上に努めてまいります。

引き続き業務効率化を実施しコストの削減に努め、その効果が発現し始めている販売強化の施策を引き続き実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年5月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,933,928	13,933,928	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,933,928	13,933,928	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	13,933,928	—	3,320,279	—	3,387,658

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社MVジャパン	東京都千代田区平河町2丁目16-1	9,976,711	71.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301,700	2.17
ショットモリテックス従業員持株会	埼玉県朝霞市泉水3丁目13-45	116,800	0.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	81,700	0.59
株式会社サニカ	山梨県南アルプス市十日市場789番地	68,000	0.49
株式会社コマツ	埼玉県さいたま市南区白幡4丁目11-19	56,000	0.40
ふくおか証券株式会社	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	46,100	0.33
長橋 陽子	静岡県富士市	40,000	0.29
森 英二	愛知県名古屋市中村区	39,800	0.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	30,300	0.22
計	—	10,757,111	77.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,930,700	139,307	同上
単元未満株式	普通株式 2,728	—	同上
発行済株式総数	13,933,928	—	—
総株主の議決権	—	139,307	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式) ショットモリテッ クス株式会社	埼玉県朝霞市泉水 3丁目13-45	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	ステファン レッチェ	平成27年1月29日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,990	579,304
関係会社預け金	658,912	—
受取手形及び売掛金	1,390,964	1,259,823
商品及び製品	718,849	715,665
仕掛品	215,281	224,825
原材料及び貯蔵品	637,408	661,486
前払費用	48,391	51,704
未収入金	21,445	9,550
繰延税金資産	34,167	35,855
その他	9,149	9,422
貸倒引当金	△2,363	△2,363
流動資産合計	3,822,197	3,545,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,084,676	1,105,825
減価償却累計額	△599,682	△512,995
建物及び構築物（純額）	484,994	592,830
機械装置及び運搬具	992,587	653,348
減価償却累計額	△854,678	△535,098
機械装置及び運搬具（純額）	137,909	118,249
工具、器具及び備品	988,365	860,580
減価償却累計額	△927,419	△799,942
工具、器具及び備品（純額）	60,946	60,637
土地	3,274	3,274
建設仮勘定	5,926	3,449
有形固定資産合計	693,051	778,441
無形固定資産		
借地権	47,220	50,441
ソフトウェア	19,443	20,279
その他	2,795	2,709
無形固定資産合計	69,458	73,430
投資その他の資産		
投資有価証券	8,621	8,772
関係会社株式	365,037	407,344
差入保証金	160,269	157,495
投資不動産	563,415	563,415
減価償却累計額	△290,421	△297,717
投資不動産（純額）	272,994	265,698
繰延税金資産	38,236	14,819
その他	7,934	7,335
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	852,194	860,566
固定資産合計	1,614,704	1,712,438
資産合計	5,436,902	5,257,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,520	1,088,032
短期借入金	500,000	500,000
未払金	206,184	195,906
未払法人税等	137,123	137,874
賞与引当金	93,679	83,065
その他	182,966	202,878
流動負債合計	2,507,475	2,207,757
固定負債		
退職給付に係る負債	662,339	674,215
受入保証金	40,048	40,248
繰延税金負債	53	125
資産除去債務	73,926	72,995
固定負債合計	776,368	787,585
負債合計	3,283,843	2,995,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,320,279	3,320,279
資本剰余金	3,387,658	3,387,658
利益剰余金	△4,645,841	△4,591,262
自己株式	△339	△355
株主資本合計	2,061,756	2,116,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	235
為替換算調整勘定	91,202	145,814
その他の包括利益累計額合計	91,302	146,050
純資産合計	2,153,059	2,262,370
負債純資産合計	5,436,902	5,257,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,443,497	3,732,636
売上原価	2,595,993	2,799,365
売上総利益	847,504	933,271
販売費及び一般管理費	※1 980,642	※1 976,268
営業損失(△)	△133,138	△42,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	638	289
為替差益	18,057	—
持分法による投資利益	12,961	24,467
受取家賃	48,338	55,018
貸倒引当金戻入額	17,534	—
事業構造改善引当金戻入額	13,220	—
その他	6,626	4,819
営業外収益合計	117,376	84,594
営業外費用		
支払利息	2,852	2,154
手形売却損	1,584	1,379
売上債権売却損	5,850	8,063
為替差損	—	9,347
不動産賃貸費用	35,013	35,678
営業外費用合計	45,301	56,623
経常損失(△)	△61,062	△15,025
特別利益		
固定資産売却益	3	1,063
投資有価証券売却益	—	45
持分変動利益	—	18,481
減損損失戻入益	—	101,740
特別利益合計	3	121,331
特別損失		
固定資産除却損	48,264	465
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	9,567	—
特別損失合計	57,832	465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,891	105,840
法人税、住民税及び事業税	7,827	25,067
法人税等調整額	—	26,194
法人税等合計	7,827	51,261
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△126,719	54,579
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△126,719	54,579

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△126,719	54,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,388	135
為替換算調整勘定	21,061	54,612
その他の包括利益合計	22,449	54,747
四半期包括利益	△104,269	109,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△104,269	109,326
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,891	105,840
減価償却費	71,638	68,684
減損損失戻入益	—	△101,740
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△98,785	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	11,876
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,392	△10,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,349	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△170,862	—
固定資産除却損	48,264	465
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,063
資産除去債務履行差額	19,053	178
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△45
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	9,567	—
持分変動損益(△は益)	—	△18,481
持分法による投資損益(△は益)	△12,961	△24,467
受取利息及び受取配当金	△638	△289
支払利息	2,852	2,154
投資不動産賃借費用	27,208	28,370
受取家賃	△48,338	△55,018
為替差損益(△は益)	—	157
売上債権の増減額(△は増加)	△79,587	144,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,875	20,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,252	△339,253
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,495	16,439
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,216	△13,100
小計	△566,627	△165,012
利息及び配当金の受取額	638	289
利息の支払額	△2,852	△2,154
法人税等の支払額	△9,142	△31,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△577,984	△198,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,575	△20,236
有形固定資産の売却による収入	409	18,788
無形固定資産の取得による支出	△959	△5,325
投資有価証券の取得による支出	△632	—
投資有価証券の売却による収入	—	102
投資不動産の賃貸による収入	21,130	26,647
資産除去債務の履行による支出	—	△1,640
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△6,124	3,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,751	21,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△457	—
自己株式の取得による支出	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,457	△16
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,678	7,120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△731,872	△169,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,659	748,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 553,787	※1 579,304

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、Moritex North America, Inc.およびMoritex Asia Pacific Pte. Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引残高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引残高	216,429千円	199,383千円

2 偶発事象

当連結会計年度において、株式会社MVジャパンが当社株式に対して実施した公開買い付けについて、その関連する費用につき現在関係者と協議を行っております。現時点において、その結果次第で生じるかもしれない影響額を合理的に見積もることは困難であるため、当該影響額は当第2四半期連結財務諸表に反映されております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	342,888千円	346,282千円
賞与引当金繰入額	44,407	43,195
賞与	9,980	15,769
退職給付費用	17,581	15,517

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	104,272千円	579,304千円
関係会社預け金	449,514	—
現金及び現金同等物	553,787	579,304

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	マシンビジョンシステム・工業用事業	コスメ・メディカル機器事業	機能性材料・その他の事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,243,222	243,593	956,681	3,443,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,243,222	243,593	956,681	3,443,497
セグメント利益又は損失(△)	△191,434	△39,249	97,546	△133,138

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	マシンビジョンシステム・工業用事業	コスメ・メディカル機器事業	機能性材料・その他の事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,688,440	162,946	881,249	3,732,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,688,440	162,946	881,249	3,732,636
セグメント利益又は損失(△)	△111,648	△19,366	88,018	△42,996

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年9月30日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社預け金	658,912	658,912	—

当第2四半期連結会計期間末(平成27年3月31日)

関係会社預け金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社預け金	—	—	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

関係会社預け金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円09銭	3円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△126,719	54,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△126,719	54,579
普通株式の期中平均株式数(株)	13,933,442	13,933,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月15日

ショットモリテックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショットモリテックス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショットモリテックス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フロー状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。